

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

JA 三井リース株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- JA グループ並びに三井物産系列の大手リース会社で農林中央金庫（農林中金）と三井物産の持分法適用関連会社。資本面に加え、営業、人事、資金調達などの各面で両株主グループとの結び付きは強く、当社は両株主グループの広範な営業基盤や経営資源を活用できる立場にある。格付は、両株主グループとの協業などを背景にした顧客基盤の厚みや安定した収益力、相応の資産健全性や資本充実度などを反映している。両株主グループとは一段の連携強化が進みつつあり、持続的な利益成長につながられるか注目していく。
- 契約実行高は好調に推移し、営業資産残高も増加基調を維持している。日本包装リースの買収や米国での全農グループの大型リース案件の取り込みなど、事業基盤強化に向けた多様な取り組みがみられる。一方、損益状況をみると、21/3期はコロナ禍で貸倒引当金が増加し利益水準が低下したが、22/3期は同引当金の戻入もあり、従前の水準である経常利益200億円台を回復する見通し。中期経営計画では、北米を中心とした海外事業展開の強化などで新たな収益基盤の確立を掲げている。計画の達成に向けては、両株主グループのネットワークやノウハウなどの一層の活用が重要とみられ、その動向をフォローしていく。
- コロナ禍で航空機関連など一部資産の悪化がみられたが、会社全体では健全性に大きな懸念はない。与信限度を管理するシーリング管理規程を厳格に運用しており、特定の先への与信集中は概ね抑制されている。従前より注力している船舶ファイナンスは、案件審査は船主や傭船者の信用力に加え為替変動に伴う運航収支への影響など多面的な角度から行われており、リスクは適切に管理されている。今後、海外展開の積極化などで事業領域が拡大することが見込まれる。これに伴い取り巻くリスクは多様化・複雑化するとみられるが、引き続き適切なリスク管理が維持できるか注視していく。
- 自己資本は21年9月末で2,392億円（前年同月末2,222億円）、自己資本比率は同12.2%（同12.2%）。業容拡大に伴って総資産は増加しているが、着実な利益蓄積を背景に自己資本の厚みは増し、自己資本比率を維持している。リスク量対比の資本充実度も問題のない水準を保っている。資金調達は、銀行借入による間接調達が主体で各金融機関との取引は安定している。外貨においても、農林中金などから十分な調達枠が付与されている。CPや社債による直接調達ルートも有しており、安定した資金調達基盤と流動性が維持されている。

（担当）加藤 厚・坂井 英和

■格付対象

発行体：JA 三井リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年1月27日	2022年1月27日	0.200%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2022年9月15日	0.200%	A
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2024年9月13日	0.310%	A
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年1月26日	2023年1月26日	0.220%	A
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月7日	2023年9月7日	0.200%	A
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年1月23日	2024年1月23日	0.230%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年9月6日	2024年9月6日	0.150%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年9月6日	2029年9月6日	0.300%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年1月24日	2025年1月24日	0.220%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年9月4日	2023年9月4日	0.040%	A
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年9月4日	2025年9月4日	0.190%	A
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2021年3月12日	2026年3月12日	0.160%	A
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年9月3日	2026年9月3日	0.130%	A
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2021年9月3日	2028年9月1日	0.240%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2021年8月22日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) JA三井リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル